

エssenシャルケミカルズ

Essential Chemicals & Plastics



事業紹介

ポリオレフィン事業

(ポリエチレン、ポリプロピレン)

ポリエチレン(PE)

- 柔軟性があり、耐水性・耐薬品性が高く、加工性に優れた合成樹脂(ラップフィルムや食品用チューブなどの包装材、電線被覆、農業用ハウスに使われるフィルムなどに幅広く使用)



ポリエチレンを用いて作られたさまざまな製品

ポリプロピレン(PP)

- 軽量で加工性、耐久性、耐熱性、耐薬品性など多くの優れた特性を持つ合成樹脂(自動車のバンパーやインストルメントパネル、食品用トレイ、家電などに幅広く使用)

メタクリル事業

(MMAモノマー、MMAポリマー、MMAシート)

MMAポリマー

- 優れた透明性と耐候性を有した素材(発光ダイオード(LED)テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告などに幅広く使用)

ライセンス事業

- 自社の国内工場や海外の関係会社で培ってきた製法・技術のライセンス供与および触媒の販売
- プロピレンオキシド(PO)単産法のほか、大幅な省エネルギー化や副産物を原料へリサイクルできる特長を持つ塩酸酸化などをラインナップ

2023年度 業績関連データ

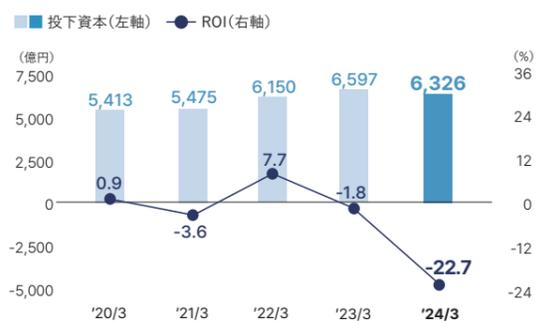
売上収益・コア営業利益・SSS認定製品の売上収益



地域別売上収益比率



投下資本・ROI



これまでの推移

千葉工場エチレン製造設備停止、ラービグ第2期計画の完工保証解除・安定操業化に取り組んできたものの、ポラティリティの高い石油化学品市況の影響を受け、ROIの変動が大きくなっています。投下資本に関しては、事業維持以外の投資は限定的です。2023年度は、千葉工場およびシンガポールでの減損損失の計上により、ROIが大幅に悪化しました。

今後の対策

抜本的構造改革を通じて、日本・シンガポールではポリオレフィン生産最適化、社外連携、事業再編を進め、ペトロ・ラービグについてはアラムコ社と共同タスクフォースを結成して収益力改善を図ります。また、市況に左右されない高付加価値化を目指し、ライセンスおよび触媒事業等に注力していきます。

中期経営計画の進捗

カーボンニュートラルへの取り組み

他社やアカデミアとの協業を含め、カーボンニュートラル(CN)の実現に向けた様々な取り組みを行います。

主な取り組み

- マテリアルリサイクルの事業拡大
- ケミカルリサイクルの技術開発の推進
- 資源循環への貢献

進捗

- 2022年12月、PMMAケミカルリサイクル実証設備稼働開始、2025年度の商業化に向けた技術検証やマーケティング活動を推進中。
- 2023年12月、CO₂からメタノールを高効率に製造する実証設備を愛媛工場に新設。
- 2024年3月、自動車廃プラスチックのマテリアルリサイクル実証設備稼働開始。

住友化学HP「プラスチック資源循環事業情報サイト」



ライセンスおよび触媒事業による安定的収益の確保

3つの基本戦略に則り、安定的な収益獲得と持続的なビジネス拡大、そして社会のCN実現への貢献の両立を目指します。

基本戦略

安定的な収益基盤の確保	ポートフォリオの拡充	技術のブラッシュアップ
<ul style="list-style-type: none"> 触媒供給能力拡大 潜在顧客への接触機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減技術の早期確立とライセンス・ラインナップ拡充 操業支援サービスによるビジネスモデル多様化 	<ul style="list-style-type: none"> プロセス競争力の強化 触媒の高寿命化、コスト改善

進捗

- 2024年4月、米国エンジニアリング会社KELLOGG BROWN & ROOTと環境負荷低減に優れた当社のクメン法PO技術のライセンスで協業契約を締結。
- 2024年5月、米国ライセンサーLummus Technologyと当社独自のPMMAケミカルリサイクル技術のライセンス供与・商業化に関する協業契約を締結。

住友化学HP「Technology Licensing Website」



今後に向けて

国内石油化学事業の生き残りかけた事業再編を進めるとともに、ライセンス・触媒事業による安定的収益の確保や、CNの実現に向けた様々な取り組みを行ってきました。

今後は、環境負荷低減技術による価値創造に舵を切り、プラスチック資源循環を中心としたGX技術の開発および事業化に加え、海外ライセンスによる事業拡大を目指していきます。

日本・シンガポールの石油化学事業再構築

日本とシンガポールの上流・下流それぞれにおいて、石油化学事業再構築に向けた様々な取り組みを行います。

上流

日本

既存エチレンプラントの合理化
京葉地区約200万トンのうち70万トンの生産能力を有する京葉エチレンの合理化策を協議中

環境負荷低減型コンビナートへの転換
京葉地区連携の検討継続中(2023年11月着手)

エチレン、プロピレン

シンガポール

親会社参画による構造改革会議体設立

- 近隣プラント統合のシナリオ分析に基づき最適化を検討
- 安価分解原料確保をはじめ徹底したコスト削減
- カーボンニュートラル化に向けた施策を協議

下流

日本

ポリオレフィン企業連携
具体化に向けて協議中

不採算事業再編の着実な実行

- シクロヘキサノン撤退、樹脂用着色剤事業譲渡
- さらなる不採算・ノンコア事業の整理を推進

ポリエチレン、ポリプロピレン等

シンガポール

収益力改善に向けたプログラム着手

- バッテリー用途PP、モノマテリアル化対応包装フィルムなど、特殊高収益グレードへの注力
- さらなる収益力向上を目指す戦略計画を2024年度中に策定



ケミカルリサイクル実証設備



CO₂からメタノールを高効率に製造する実証設備

情報電子化学 / エネルギー・機能材料

IT-related Chemicals

Energy & Functional Materials



専務執行役員
エネルギー・機能材料部門
情報電子化学部門 統括
松井 正樹

事業紹介(情報電子化学)

ディスプレイ材料事業
(偏光フィルム、タッチセンサーパネル、
高分子有機EL発光材料、カラーレジスト)

偏光フィルム

液晶 ディスプレイ向け 高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの品質向上に寄与する

有機EL ディスプレイ向け ディスプレイからの太陽や照明などの光の反射を抑え、美しい発色を実現する

タッチセンサーパネル

スマートフォンなどに搭載される位置入力部品

カラーレジスト

ディスプレイのカラーフィルター層を形成する赤・緑・青の色素材料(独自の染料技術を活かしたカラーレジストはカラーフィルターの高輝度と高色再現性を実現)

半導体材料事業

(フォトレジスト、半導体用プロセスケミカル、化合物半導体材料)

フォトレジスト

半導体やプリント基板に高密度・高集積の回路パターンを作る工程で使用される感光性樹脂

半導体用プロセスケミカル

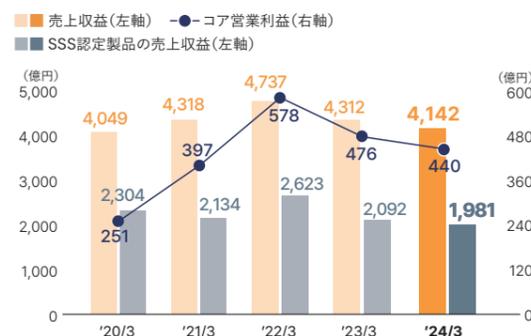
半導体の回路パターン形成やチップ組み立ての工程で洗浄などに使用される高純度・機能性薬品

化合物半導体材料

一般的なシリコン系半導体よりも優れた高周波/高耐電圧特性を有する、複数元素の化合物からなる半導体

2023年度 業績関連データ(情報電子化学)

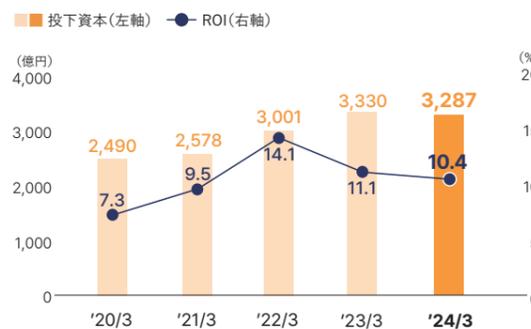
売上収益・コア営業利益・SSS認定製品の売上収益



地域別売上収益比率



投下資本・ROI



これまでの推移

半導体関連の投資回収やディスプレイ材料の好況などにより、2019年度以降、ROIはハードルレートを超えた水準で推移してきました。また、半導体関連のさらなる新設増強により、2021年度以降は投下資本が上昇基調となっています。

今後の対策

部門の主要製品であった偏光フィルムについては競争環境の変化を踏まえて構造改革を加速します。また、半導体用プロセスケミカルの米国拠点新設、韓国での生産・研究開発体制強化、化合物半導体材料事業体制の整備等、次の成長に向けた手を打っており、成果を確実に収益性の向上へつなげていきます。

事業紹介(エネルギー・機能材料)

機能樹脂事業

(液晶ポリマー(LCP)、ポリエーテルサルホン(PES))

液晶ポリマー(LCP)

耐熱性・流動性・寸法安定性が特長のスーパーエンジニアリングプラスチック(主にコネクタなどの電子部品に使用)

ポリエーテルサルホン(PES)

耐熱性・対クリープ性・寸法安定性・難燃性・耐水性が特長のスーパーエンジニアリングプラスチック(航空機の炭素繊維複合材料などに使用)



化成品事業

(レゾルシン、高分子添加剤、エマルジョン)

レゾルシン

タイヤなどのゴム製品や木材用の接着剤、難燃剤や紫外線吸収剤など各種ファインケミカルの原料

無機材料事業

(高純度アルミナ、低ソーダアルミナ、水酸化アルミニウム、高純度アルミニウム)

高純度アルミナ

99.99%以上の純度のアルミナ(リチウムイオン二次電池部材や半導体製造装置のセラミックス製部材などに使用)

高純度アルミニウム

最高 99.9999%の超高純度まで対応した各種純度のアルミニウム(フラットパネルディスプレイ、半導体の配線材料、極低温領域の熱伝達材などの高機能分野で使用)

電池部材事業

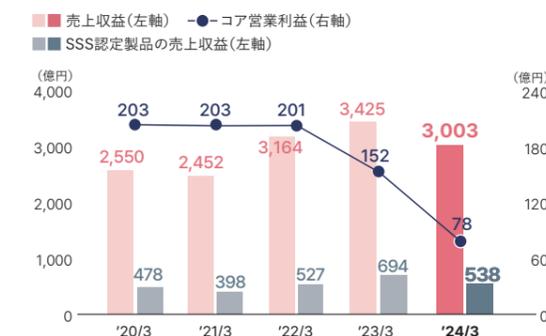
(セパレータ、正極材料)

セパレータ

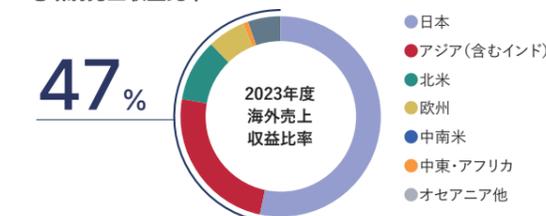
リチウムイオン二次電池の正極と負極を隔離し、電解液を保持して正極と負極の間のイオン伝導性を確保しつつ短絡を防ぐ安全部材

2023年度 業績関連データ(エネルギー・機能材料)

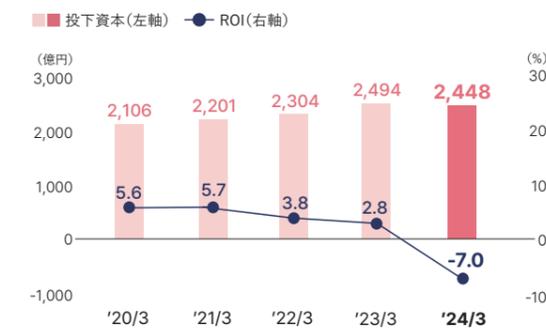
売上収益・コア営業利益・SSS認定製品の売上収益



地域別売上収益比率



投下資本・ROI



これまでの推移

スーパーエンブラや高純度アルミナ等成長の見込まれるコア事業製品への積極投資を進めてきた一方、コア営業利益は、中国をはじめとした世界的な景気減速の影響を受け低迷しており、2023年度には正極材焼成実証設備において減損損失を計上した影響等で、NOPAT[※]は一段と低下しました。その結果、2023年度のROIは-7.0%となりました。

今後の対策

スーパーエンブラや高純度アルミナ等のコア事業製品について、需要拡大に対応するために拡販を進め、投資の成果を確実に上げていきます。同時に、固体型電池材料等の次世代新規事業の研究開発にも力を入れ、早期事業化に向け取り組んでいきます。

※NOPAT: 利息控除前税引後営業利益

中期経営計画の進捗(情報電子化学)

ディスプレイ関連材料

自社核心技术を活かした競争優位性維持

ポートフォリオの高度化を進めるとともに技術・品質の差別化等により、ハイエンドTV・OLEDスマートフォン・車載・次世代ディスプレイ向け材料に注力します。



車載向け偏光フィルム

当社の取り組み

- 既存高付加価値分野でのシェア確保
- 次世代ディスプレイ向け材料需要の取り込み
- 汎用LCD関連材料事業の構造改革継続

構造改革の進捗

大型LCD用偏光フィルム

- 生産能力の3割にあたるラインのクローズ
- 1ラインをOLED/車載用へ転換

タッチセンサー・カラーフィルタープラント

- カラーフィルターは完全撤退
- タッチセンサー生産開発体制の大変革

ディスプレイ用プロセスケミカル

- 中国の事業会社を譲渡

シリコン半導体材料

市場拡大に対応した事業機会獲得

DXの浸透によるデータセンター投資の拡大、5G通信の本格普及、EV化/自動運転化等を背景に、拡大基調が続くと予想されている需要を確実に取り込んでいきます。フォトレジストは大阪工場で最先端プロセス向け半導体フォトレジストの開発・評価施設や韓国の増強設備が稼働しました。半導体用プロセスケミカルは米国に新工場を建設することを決定したほか、韓国で生産・研究開発体制を強化しています。半導体後工程についても当社の高放熱素材、スペシヤリティポリマーの知見を活かして、参入に向けた取り組みを進めています。

当社の取り組み

- 拡大する需要の確実な取り込み
- 顧客プロセスの革新に応える製品開発
- 有機分子レジストにより次世代EUVでトップシェアを目指す
- 当社のコア技術を活かした半導体後工程への参入

拡大が見込まれる半導体市場

年平均成長率(2019年~2025年)

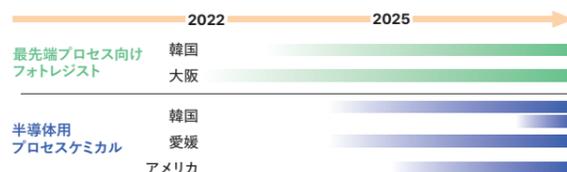
ロジック **13%** メモリ **12%**

出典: WSTS
「2024年6月半導体市場予測」

半導体材料分野で世界シェアトップクラスの製品を保有

- 液浸ArF
- 高純度ケミカル (IPA、過酸化水素水、アンモニア水)

増強設備の稼働開始スケジュール



新規事業

次世代を担う新規事業の創生

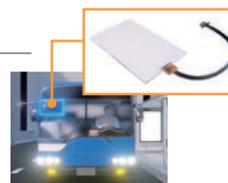
2020年代後半までにディスプレイ関連材料事業、シリコン半導体材料事業に次ぐ、第3の事業の柱を確立することを目指します。パワーデバイス分野では大口径窒化ガリウム基板の生産を開始しており、今後さらなる大口径化、生産性向上等に取り組めます。既存2分野においてもこれまでに培った技術を活かした新規品の研究開発に取り組んでおり、2023年度はガラス透明LEDディスプレイを上市しました。

当社の取り組み

- 通信、センサー関連材料分野での事業確立
- 次世代パワーデバイス材料事業の立ち上げと省エネ技術進化への貢献

移動体通信用中継アンテナ

自動車のフロントガラス上等に搭載できる透明薄型アンテナです。5G高速通信に対応し、公共交通機関等での通信環境改善や携帯機器の通信エリア拡大に貢献します。



ガラス透明LEDディスプレイ

高解像度のLEDディスプレイです。既存のフィルムタイプに比べ、透明性と信頼性に優れており、ガラス構造物に対するサイネージ化の実現に貢献します。

次世代パワーデバイス材料

次世代パワーデバイス向けの窒化ガリウム基板です。データセンターのサーバー、風力発電、EV等に用いられる電力変換回路を小型化・低損失化することができます。省エネを通じ、カーボンニュートラルへ貢献します。



中期経営計画の進捗(エネルギー・機能材料)

成長事業領域への集中投資・事業拡大

スーパーエンブレ(LCP)

プラント増強による事業拡大、車載/5G高速通信コネクタ用途への拡販

EV化に伴い、顧客需要がエンジン部品用途から車載用コネクタやEVモーター周辺部品用途へとシフトしています。また、5G本格化が進む中で、求められる特性が合致しているLCPの需要が高まることも予想されます。このような旺盛な需要に応じた生産体制を整備し、成長分野での拡販に注力します。

2023年度に新設備稼働開始

約 **9,000 t** → 約 **12,000 t**

当社の取り組み

- 顧客需要に合わせたさらなるプラント増強の検討
- 車載需要への対応および5G高速通信コネクタへの拡販

電池部材:セパレータ

電池高容量化実現に向けた体制構築

リチウムイオン二次電池は、今後も車載用途を中心に需要拡大が見込まれています。拡大するEV社会に対して、当社の蓄積技術で対応するとともに、顧客需要に応じた体制を構築し、セパレータ事業のさらなる拡大を推進します。

当社の取り組み

- 車載用途需要に応じた体制構築、新規顧客への拡販、コスト合理化の遂行
- 民生用途への拡販

今後に向けて

ディスプレイ関連材料事業では有機ELディスプレイ向け材料等の高付加価値品比率をさらに高めるとともに半導体材料事業では拡大が続くシリコン半導体向けの需要を着実に取り込みます。また、モビリティ分野においても、当社ならではの特徴ある製品を提供していきます。今後は、当社グループのICT、モビリティ関連事業とそれを支える革新技術を統合し、顧客イノベーションを加速するソリューションを提案していきます。

次世代事業育成

固体型電池や正極材ダイレクトリサイクル等、新規技術の開発推進

固体型電池

現在のリチウムイオン二次電池と比較して安全性が高く、次世代電池として期待されています。当社は産学共同講座にて、課題となっていた固体電解質の柔軟化に成功しました。早期商業化を目指し、引き続き開発に取り組めます。

正極材ダイレクトリサイクル

→ 資源循環への貢献

CO₂分離膜

→ エネルギー・機能材料部門「CO₂分離膜」(インベスターズハンドブック)

低採算事業領域の方向性を見極め

ステークホルダーへの影響に最大限配慮しつつ、事業環境の悪化などから将来の収益性に乏しいと判断した事業については撤退・縮小を実行し、事業の新陳代謝を図っていきます。

当社の取り組み

- 2021年度 EPDM事業からの撤退を決定
- 2022年度 染料事業からの撤退を決定
シンガポールのS-SBR事業からの撤退を決定
- 2024年度 海外アルミニウム製錬事業売却を決定



韓国の半導体用プロセスケミカル工場

健康・農業関連事業

Health & Crop Sciences



専務執行役員
健康・農業関連事業部門 統括
水戸 信彰

事業紹介

農業関連事業

(化学農薬、バイオラショナル、肥料、コメなど)

化学農薬

- 農作物などに被害をもたらす害虫に効果を発揮する殺虫剤
- 作物ごとに適した除草剤
- 農作物の病気を防除する殺菌剤



農業用殺虫剤や除草剤などの各種農業関連製品

バイオラショナル

- 天然物由来の成分を活用した微生物農薬、植物生長調整剤、根圏微生物資材、バイオスティミュラントなど

生活環境事業

(家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策製品、動物用医薬品など)

家庭用殺虫剤

- 殺虫剤(蚊取り線香、液体蚊取り、エアゾールなど)
- 虫除け樹脂製剤などに用いられるピレスロイド系薬剤とそのデバイス

飼料添加物事業

(メチオニン)

メチオニン

- 主に養鶏に用いられるメチオニン(必須アミノ酸の一種で、飼育対象動物の成長を促進する働きがある)

ファーマソリューション事業

(低分子医薬品原薬、核酸医薬品原薬など)

低分子医薬品原薬

- 国内外の製薬企業に供給する医薬品の有効成分(原薬)およびその中間体

核酸医薬品原薬

- 核酸医薬品(DNAやRNAを用いる医薬品)の原薬

2023年度 業績関連データ

売上収益・コア営業利益・SSS認定製品の売上収益



地域別売上収益比率



投下資本・ROI



これまでの推移

住友化学の今後の成長ドライバーとして、積極的に投資を継続してきました。2022年度以降、南米事業の買収効果が本格化する一方で、ポストパテント品の市況下落や天候不順の影響により、2023年度のROIは-0.2%になりました。

今後の対策

グローバルフットプリント拡充、新規農薬開発等により、持続的な成長を目指しています。バイオスティミュラント分野にも本格参入し、収益力を強化していきます。

中期経営計画の進捗

持続可能型製品群の強化を意識した事業ポートフォリオ変革

化学農薬

不耕起栽培の普及や種子処理剤の活用など、環境再生への貢献をより強く意識し、製品の開発・上市を推進します。また、新規剤を絶え間なく開発・上市することで、当社のサステナブルな化学農薬のポートフォリオを強化していきます。

主要パイプラインの進捗

化合物	用途	現在の状況
インディフリン™ (インビルフルキサム)	農業用殺菌剤 大豆さび病等	計6ヵ国で上市済み (ブラジルは2022年)
バベクト™ (メチルテトラプロール)	農業用殺菌剤 コムギ葉枯れ病等	2022年に上市済み (日本)
アレス™ (オキサゾスルフィル)	農業用殺菌剤 水稻主要害虫等	2022年に上市済み (日本)
フセキ™ (ピリダクロメチル)	農業用殺菌剤 畑作・野菜病害	2024年に上市済み (日本)
アクシード (ACC)	農業用植物成長調整剤	2022年に上市済み (アメリカ)
ラビディシル® (エピリフェナシル)	次世代雑草防除体系用除草剤	2024年に上市済み (アルゼンチン)
パイプライン A	農業・家庭防疫用ポタニカル殺虫剤	開発中
パイプライン B	農業用殺菌剤	開発中

バイオラショナル

バイオラショナル製品やポタニカル製品など、当社が強みを持つ領域の技術・製品群を武器に、競合他社との差別化を図ります。

当社の取り組み

- 2023年1月: バイオスティミュラントを手掛ける米国のFBサイエンス社を買収
- 2023年12月: 連結子会社である住友化学インド社を通じて、昆虫フェロモンによる害虫防除技術を展開するインドのBarrix Agro Sciences社を買収

今後に向けて

健康・農業関連事業部門では、インディフリン™やラビディシル®といったブロックバスター候補の登録申請・上市や、ブラジル・インドといった有望市場のフットプリントの確立など、事業拡大に向けて着実に手を打ってきました。ここからは各取り組みの成果を収穫する段階に入ると考えています。

今後もリジェネラティブ農業にフォーカスした事業戦略を一層追求し、化学農薬とバイオラショナルの両面から事業を拡大していきます。

研究開発の促進・効率化

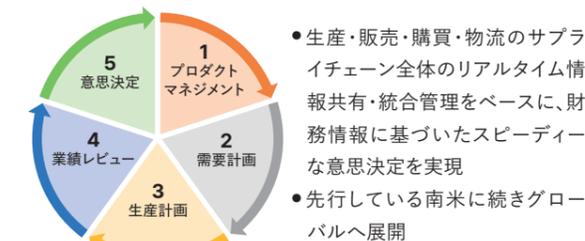
重点領域を絞り込み、当社が強みを持つ領域へ資源を集中して投入するとともに、オープンイノベーションも積極的に活用していきます。

→ 新規事業・研究開発(インベスターズハンドブック)

グローバルサプライチェーン強化

拡張したグローバルフットプリントからの利益最大化を図るべく、サプライチェーンを強化し、安定した製品品質と安定供給を確かなものとしします。

IBP(Integrated Business Planning)フレームワークの横展開



実施済み投資案件の確実な回収

実施した投資の確実な回収に取り組み、資本コストを上回るROIの早期達成を目指します。

南米農業事業

- 2020年8月: 買収したニューファーム社の南米子会社4社と当社の既存南米拠点の一体運営開始
- 2022年5月: ブラジルで新規有効成分「インディフリン™」を含む大豆用殺菌剤「エクスカリア マックス®」を上市
- 2024年7月: アルゼンチンで新規除草剤「ラビディシル®」(有効成分名: エピリフェナシル)および同有効成分を含む製品の農業登録を取得



医薬品

Pharmaceuticals



取締役 専務執行役員
経営企画、IT推進 統括
経営企画室長
竹下 憲昭

事業紹介

医療用医薬品事業

主な製品

- オルゴビクス®(前立腺がん治療剤)
- マイフェンブリー®(子宮筋腫・子宮内膜症治療剤)
- ジェムテサ®(過活動膀胱治療剤)

主な開発品

- TP-3654(骨髄線維症治療剤)
- DSP-5336(急性白血病治療剤)
- CT1-DAP001/DSP-1083
(パーキンソン病治療剤(再生・細胞医薬))

診断用医薬品事業

主な製品

- FDGスキャン®注(悪性腫瘍等のPET検査薬)
- ビザミル®静注
(アルツハイマー病が疑われる患者を対象としたPET検査薬)

主な開発品

- NMB58(PET検査用心筋血流イメージング剤)
- NMK89(PET検査用膵がんイメージング剤)

CDMO※(製法開発・製造受託)事業

※Contract Development and Manufacturing Organization

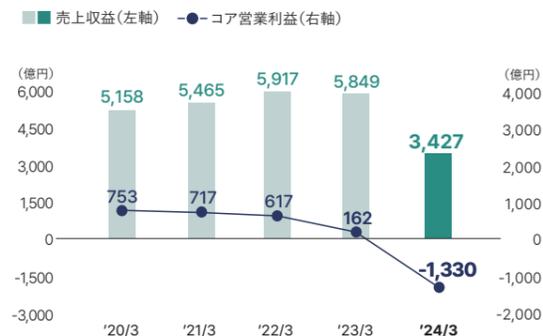
住友ファーマの再生・細胞医薬の知見と、当社の受託製造の知見を合わせた再生・細胞医薬製品のCDMO事業をS-RACMO株式会社にて実施



S-RACMO 第2系列(建設中)

2023年度 業績関連データ

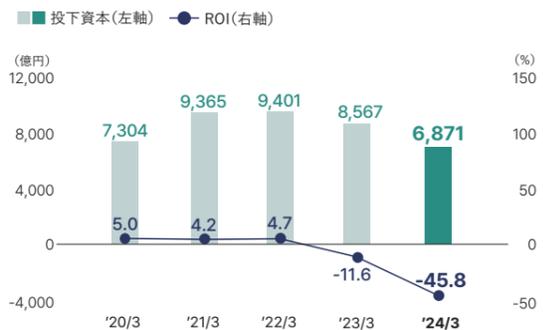
売上収益・コア営業利益



地域別売上収益比率



投下資本・ROI



これまでの推移

米国でのラツェダの独占販売期間終了に加え、北米事業における減損損失や、北米子会社再編等による事業構造改善費用の影響等により、業績は悪化し、投下資本は減少しました。この結果、ROIは34.2ポイント悪化しました。

今後の対策

徹底したコスト削減と、ラツェダ後継品である基幹3製品(オルゴビクス、マイフェンブリー、ジェムテサ)のさらなる拡販を通じ、2024年度のコア営業利益黒字化を目指すとともに、持続可能な成長モデルの構築に取り組めます。

中期経営計画の進捗

米国ラツェダ独占販売期間終了後の収益基盤確立

ポスト・ラツェダを担う剤として、オルゴビクス、マイフェンブリー、ジェムテサの基幹3製品の収益最大化を図ります。加えて、経営効率の向上や事業コストの適正化等の合理化も進めます。

主な進捗

- 住友ファーマの北米子会社の再編完了
- 米国における人員適正化等を含む徹底した合理化を推進
- ジェムテサの前立腺肥大症を伴う過活動膀胱を対象とした適応追加申請を米国FDAが受理

中長期的成長への布石

オルゴビクス、マイフェンブリー、ジェムテサの次を見据え、有望ながん領域2品目を中心に開発を加速していきます。また、外部リソースの積極活用を含めた開発の迅速化とリスク低減を図ることで、製品価値の早期最大化を追求していきます。さらに、再生・細胞医薬やセラノスティクスなどの新たな治療法へ挑戦し実用化することで、中長期的な成長を実現していきます。

主な進捗

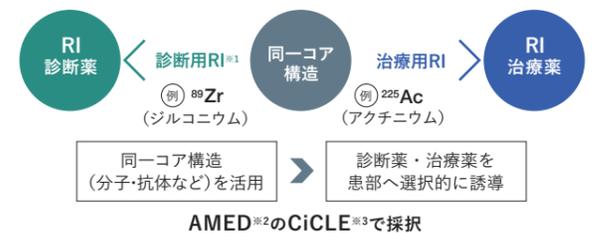
- 米国血液学会2023にて、がん領域2品目(TP-3654およびDSP-5336)のフェーズ1/2試験の良好な臨床データを発表
- DSP-5336について、欧州血液学会2024にてフェーズ1/2試験の最新データを発表、FDAよりファストトラック指定を受領
- 精神神経領域での大塚製薬株式会社との提携枠組みを見直し、開発優先品目の絞り込みを実施
- パーキンソン病治療剤(再生・細胞医薬)(CT1-DAP001/DSP-1083)について、日本では承認申請を準備中、米国では医師主導治験および企業治験を開始
- 新規ユニバーサルインフルエンザワクチン候補製剤の臨床試験開始

今後に向けて

徹底した販管費・研究開発費の合理化により、身の丈に合ったコスト構造に絞り込み、2024年度でのコア営業利益黒字化を達成することが最優先課題です。基幹3製品であるオルゴビクス、マイフェンブリー、ジェムテサのさらなる拡販を目指すとともに、有望なパイプラインであるがん領域2品目の開発を加速します。また、中長期的な成長を見据え、再生・細胞医薬製品などの次世代医療に注力していきます。

セラノスティクス

次世代の治療法への挑戦として、核医学の特性を活かした「治療と診断を融合(セラノスティクス)」した新たな放射性医薬品の開発を目指しています。創薬拠点であるCRADLE棟にて、早期に患者の方に最適な医療をお届けできるよう研究開発に鋭意取り組んでいます。



※1 RI:放射性同位元素
 ※2 AMED:国立研究開発法人日本医療研究開発機構
 ※3 CiCLE:医療研究開発革新基盤創成事業

主な進捗

- 膵がんのイメージング剤として開発中の「NMK89」について、世界初の患者画像を撮影

CDMO事業強化

将来の成長が著しいとされる再生・細胞医薬やα線治療薬などの次世代医薬品分野において、化学と医薬のシナジーを最大限発揮し、CDMO事業の積極展開を図ります。

S-RACMO株式会社

当社が有するiPS/ES細胞の基盤技術や医薬品の受託製造のノウハウと、住友ファーマが再生・細胞医薬事業における複数のプロジェクトで培った高度な製法開発や製剤開発などの経験を融合させ、両社の合併会社であるS-RACMOにて再生・細胞医薬製品のCDMO事業を行っています。2022年に稼働した再生・細胞医薬製造施設「FORCE」(Facility of Regenerative and Cellular Medicine Organization)では、受注が順調に増加し、第2系列を建設中です。今後も成長著しい同分野におけるプレゼンスの一層の拡大に取り組んでいきます。



住友ファーマ細胞製品製造施設(米国)